



統一教会とのドロ沼の癒着 政権の暗部まで国葬で葬るな

会の原点に戻り市民大運動を

参院選後、九条の会（全国）の学習会が開かれ事務局の渡辺治氏は次のように訴えました。

改憲4党が議席の3分の2以上を占めたからといって国民は決して改憲と9条破壊に同意していない。

◆「9条は無効だ」という声があるが、韓国もフィリピンも軍事同盟を持つ国は日本以外ベトナム戦争に加担したが日本は憲法9条の制約によって領土紛争に自衛隊は出せなかったし、集団的自衛権の発動はされなかった。戦争しない国をかるうじて維持してこれたのだ。

◆「万一中国が攻めてきたら9条は役に立たない」という主張があるが、「ある朝突然に」戦争が起こる事は無い。戦争は政治的対決の帰結、外交の失敗の結果として起こるのであって「万一は防ぐことができる」、「万が一」を防ぐ事を政府に義務づけているのが憲法9条だ。紛争を武力によらないで解決するという原則を東アジア全体の基準にすることがポイントだ。

◆直ちにやる事は改憲発議を許さない市民の大運動を起こすこと。そのために特に2つの点が重要。1つは防衛費大幅増額予算、攻撃的兵器の配備など9条破壊を許さない運動と改憲阻止の運動を一緒に戦うこと。

2つは自民党の改憲4項目、特に自衛隊明記論、緊急事態規定の危険性を訴えることだ。

共闘が危うくなっている今こそ安保法制反対、廃止の大衆運動を共に戦う中で、野党間の選挙の共闘へと進んだ、あの「市民と野党の共闘」の原点に立ち戻ることが必要だと強調。改めてこれまで改憲を阻んできた私たちの運動に確信を持って改憲阻止の市民の大行動をと訴えました。（花山）

「名称変更で騙されない」

政府は次年度予算に中国への抑止力として従来のミサイル防衛迎撃弾に加え長射程含む1000発程度のミサイルが必要とし100項目規模で計上予定。年末の国家安保戦略の改定では、敵基地攻撃能力の保有を盛り込むかが最大の焦点だがその呼び方を避け、「反撃能力」とした反撃能力は戦争能力ではないか。（三原）

国葬に反対しよう

安倍元首相の国葬には国民の半数以上が反対しているにも関わらず、自民党政府は国会に諮ることなく安倍元首相の国葬を実施しようとしています。しかしながら、国葬は戦前の君主専制国家に貢献した人物に対して行われてきた儀式で、民主主義に反するものとして戦後は吉田茂を例外として行われてきませんでした。法令の裏付けもなく、国の予算を執行するのであれば当然国会で決定すべきです。

しかも、安倍元首相は「桜を見る会」や「モリカケ問題」で政治を私物化し、統一教会の広告塔ともなっていたたいへん問題のある人物で、とても国葬にふさわしいとは言えません。反社会的カルト団体の広告塔となっていた人物を国葬することはモラル上からも問題があります。国葬は中止すべきです。

安倍元首相を神格化することによって統一教会との関りを追及する世論をうやむやにしたいと考えているのでしょうか？これまでの自民党幹部の発言からは統一教会との関係を断ち切ろうという姿勢は一切見えません。もはや関係を断ち切れないほどずぶずぶの関係となっているのでしょうか？（樫）



8月7日流山おおたかの森駅

安倍国葬に 抗議の声を

◆9月9日は9条の会の宣伝

おおたかの森駅 15:30

◆9月19日 16:00~

「憲法壊すな・戦争させるな！流山連絡会」の宣伝

おおたかの森駅。

◆9月25日（日）15時~南流山駅前（雨天時：流山おおたかの森駅）上記写真の市民の行動の2回目

